

住民説明会はこれでいいのか

写真は昨日4日夕方のNHKニュース。「市主催の説明会が終了“大阪都構想”に理解と疑問」と。参加者からは「二重行政ないなら本当にそんなこと（都構想を）する必要があるんですか」「われわれとしては本当に（都構想）をやる必要があるのかなかなか判断は難しい」という参加者の声が紹介される。



このあとに“大阪都構想”に反対する大学教授らがシンポジウム」と、谷町のターネンビルで開催された企画を伝える。藤井聡・京大教授が「大阪市が廃止されるとそれが消滅するという話 大阪市民が市民としての自治を失うことになる」、森裕之・立命館大教授が「(市の) 財源の3分の2が大阪府のお金に変わる どれだけ配分するかは大阪府議会が決めます」などと。11日の「記者会見」には、私も参加して発言する予定だ。



大阪市廃止・特別区設置の是非を問う住民投票に向けた「住民説明会」は、昨日4日で終了した。26日から8回開催され、参加者数は約4000人という。前回2015年には39回開催され、約3万2000人参加した。コロナ禍により、住民説明会は大幅に縮小された。回数だけでなく、配布物や内容も大きく変わった。朝日新聞10月1日社説で、住民説明会についても指摘しているので抜粋して紹介する。

政令指定都市を廃止し、4つの特別区に改めるという大きな試みである。人々がその内容を十分に理解して賛否を判断できるよう、行政と政党の双方が責任を果たさねばならない。

大阪の都構想について、廃止・再編の対象となる大阪市で説明会が始まった。11月1日予定の住民投票に向けて、市が法に基づき主催する取り組みだ。

ここにもコロナ禍が影を落とす。5年前の住民投票の際は説明会は39回開かれたが、今回は4日間で8回にとどまる。市は数百人が入る会場のほか、サテライト会場や自宅から視聴できるオンライン中継も実施した。それでも手薄さは否めない。

内容にも疑問がある。前回は賛成、反対双方の意見を紹介するチラシが用意された。だが今回は、都構想を推進する大阪維新の会の主張に沿った資料のみだ。松井一朗市長や吉村洋文府知事らの説明も導入のメリットだけを強調しがちで、参加者との質疑の時間も短い。

説明会の運用の改善と充実が急務だ。市民との質疑の機会を増やすとともに、追加開催も検討すべきだ。

(2020年10月5日)